

第 63 期

第 2 四半期決算説明資料

（ 自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 ）

株式会社 マサル

1. 平成 30 年 3 月第 2 四半期の概況

(1) 業績の概況

当第 2 四半期連結累計期間における建設業界は、建築工事等の受注高が 2017 年 10 月以降、対前年比で緩やかに回復した他、非居住用建物の着工床面積が、都心部における再開発プロジェクトの進捗により徐々に増加傾向になる等、業界全体として緩やかな回復基調を辿りました。第 3 四半期以降も、引き続き労務逼迫や業界全体での取り組みとなる「建設技能者の処遇改善」「働き方改革」によるコスト上昇の懸念があるものの、都心部の再開発や 2020 年東京五輪開催に伴う建築需要が堅調に推移し、首都圏中心に事業環境は回復基調が続くと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成 27 年 10 月～平成 30 年 9 月）の最終年度となる今年度は「技術創造」を方針として掲げ、安全で高品質なサービスをスピーディーに提供し、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

当第 2 四半期連結累計期間は、以下の施策に取り組んでまいりました。

[生産力の強化]

- ・ I T 導入・教育訓練強化による生産効率の向上
- ・ 労働環境改善による人材確保と能力開発

[営業力の強化]

- ・ 新規顧客開拓体制の整備 ・ 直接受注の強化 ・ 新たな業務領域の開拓
- ・ 技術提案、V E 提案を主とした営業戦略の構築 ・ 社員の早期育成体制の構築

[現場力の強化]

- ・ 工事原価管理の徹底 ・ I T を活用した安全教育の実施
- ・ 優秀技能者による技能の伝承

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の受注高は 55 億 12 百万円（前年同四半期比 11.0%増）となりました。売上高につきましては、46 億 53 百万円（前年同四半期比 3.5%減）になりました。利益につきましては、営業利益は 3 億 4 百万円（前年同四半期比 27.8%減）、経常利益は 3 億 7 百万円（前年同四半期比 26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2 億 39 百万円（前年同四半期比 9.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	建設工事業	設備工事業	全社合計
受注高 (百万円)	4,970	542	5,512
売上高 (百万円)	4,382	278	4,653
セグメント利益 (百万円)	269	34	304

(注) 各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

建設工事業…新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業…空調・冷暖房・給排水等の設備工事

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期 3 月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第 2 四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) 会社に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 設備投資の状況

当第2四半期連結累計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

(4) 資金調達の状況

当第2四半期連結累計期間においては、特別な資金調達はおこなっておりません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第 61 期 第 2 四半期	第 62 期 第 2 四半期	第 63 期 第 2 四半期
売上高	(百万円)	4,787	4,820	4,653
経常利益	(百万円)	306	420	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	193	218	239
四半期包括利益	(百万円)	180	230	218
1株当たり四半期純利益金額	(円)	214.82	243.22	274.16
純資産	(百万円)	3,209	3,523	3,562
総資産	(百万円)	8,433	7,731	6,836

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第61期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 会社の概況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

(1) 主要な事業内容

- ① 新築防水工事
- ② 改修工事
- ③ 直接受注工事
- ④ 空調・冷暖房・給排水等の設備工事

(2) 主要な営業所

本 社 東京都中央区日本橋浜町三丁目 4 2 番 3 号
ソリューション事業部（東京都中央区）
たてもの改装部（東京都中央区）

営業所 千葉営業所（千葉県市川市）

(株)塩谷商会 東京都大田区蒲田三丁目 23 番 7 号

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 17,300,000 株
- ② 発行済株式の総数（普通株式） 4,505,757 株
- ③ 株主数 734 名
- ④ 大株主（上位 10 名）

平成 30 年 3 月 31 日現在

株 主 名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
株 式 会 社 操 上	725	16.09
株 式 会 社 荻 谷	465	10.32
化研マテリアル株式会社	215	4.78
マサル協力企業持株会	170	3.79
荻 谷 純	142	3.16
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	138	3.08
野 口 興 産 株 式 会 社	132	2.93
日本生命保険相互会社	129	2.87
マサル従業員持株会	123	2.73
菅 野 産 業 株 式 会 社	110	2.44
計	2,351	52.19

- (注) 1. 平成 29 年 12 月 22 日開催の定時株主総会において、当社普通株式について 5 株を 1 株に併合する株式併合議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日である平成 30 年 4 月 1 日をもって、発行可能株式総数は 3,460,000 株に、発行済株式総数は 901,151 株になっております。
2. 平成 30 年 4 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っておりますが、大株主の所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。なお、上記のほか、自己株式が 198 千株あります。

四半期連結貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,636,342	流動負債	2,730,489
現金及び預金	1,253,851	支払手形・工事未払金	656,519
受取手形・完成工事未収入金	1,574,366	電子記録債務	274,003
電子記録債権	671,309	短期借入金	75,000
未成工事支出金	1,964,060	1年内返済予定の長期借入金	341,699
材料貯蔵品	8,075	未払法人税等	65,857
その他	165,776	未成工事受入金	984,524
貸倒引当金	△1,096	賞与引当金	52,000
		工事損失引当金	844
固定資産	1,200,591	完成工事補償引当金	14,668
有形固定資産	805,704	その他	265,373
建物(純額)	83,934	固定負債	544,202
土地	447,020	長期借入金	492,028
建設仮勘定	267,972	その他	52,174
その他(純額)	6,775	負債合計	3,274,692
無形固定資産	22,807	(純資産の部)	
ソフトウェア	22,807	株主資本	3,561,257
投資その他の資産	372,079	資本金	885,697
投資有価証券	21,924	資本剰余金	1,261,600
長期貸付金	16,185	利益剰余金	1,531,053
その他	406,328	自己株式	△117,093
貸倒引当金	△72,358	その他包括利益累計額	984
		その他有価証券評価差額金	984
		純資産合計	3,562,241
資産合計	6,836,933	負債純資産合計	6,836,933

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

〔 自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		4,653,322
完 成 工 事 原 価		3,893,290
完 成 工 事 総 利 益		760,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		455,902
営 業 利 益		304,129
営 業 外 収 益		8,066
営 業 外 費 用		4,467
経 常 利 益		307,728
特 別 利 益		34,810
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		342,538
法人税、住民税及び事業税	53,721	
法 人 税 等 調 整 額	49,530	103,252
四 半 期 純 利 益		239,286
親会社株主に帰属する四半期純利益		239,286

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

〔 自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
四 半 期 純 利 益		239,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		▲20,671
四 半 期 包 括 利 益		218,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		218,615

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結株主資本等変動計算書

〔自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,363,901	△4,916	3,506,281
四半期連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△71,873		△71,873
親会社株主に帰属する四半期純利益			239,286		239,286
自己株式の取得				△121,017	△121,017
自己株式の処分				8,840	8,840
自己株式の処分差損			△260		△260
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）					
四半期連結会計年度中の変動額合計	—	—	167,152	△112,176	54,975
当四半期末残高	885,697	1,261,600	1,531,053	△117,093	3,561,257

(単位：千円)

項 目	その他包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,655	21,655	3,527,937
四半期連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△71,873
親会社株主に帰属する四半期純利益			239,286
自己株式の取得			△121,017
自己株式の処分			8,840
自己株式の処分差損			△260
株主資本以外の項目の四半期連結会計年度中の変動額（純額）	△20,671	△20,671	△20,671
四半期連結会計年度中の変動額合計	△20,671	△20,671	34,304
当四半期末残高	984	984	3,562,241

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

〔自 平成 29 年 10 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	342,538
減価償却費	10,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,313
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△622
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△69,463
受取利息及び受取配当金	△1,300
支払利息	2,688
投資有価証券売却益	△34,810
売上債権の増減額 (△は増加)	196,559
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	768,966
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	72,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,305
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△893,583
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,995
その他	711
小計	192,521
利息及び配当金の受取額	1,300
利息の支払額	△2,940
法人税等の支払額	△28,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,904
投資有価証券の売却による支出	79,094
貸付金の回収による収入	1,482
保険積立金の積立による支出	△4,356
その他	3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,505

(単位：千円)

科 目	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△390,446
自己株式の取得による支出	△121,017
配当金の支払額	△71,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,253,851

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。